

# 1 計算書類に対する注記(法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券—移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア—定額法
  - ・リース資産

該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金… 職員の退職金支給に備えるため、当期末に在籍する職員の期末要支給額を計上している。
  - ・徴収不能引当金… 金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものについて、当該見込額を計上している。
  - ・賞与引当金… 職員の賞与支給に備えるため、当期末に在籍する職員に対する次期賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法による給付
- ・全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度による給付

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 拠点区分別計算書(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別計算書(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (5) 附属明細書等
  - ① 基本財産及びその他の固定資産の明細書
  - ② 引当金明細書
  - ③ 拠点区分事業活動明細書
  - ④ 寄附金収益明細書
  - ⑤ 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
  - ⑥ 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
  - ⑦ 基本金明細書
- (6) 財産目録(別紙5)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  1. 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
    - 本部
  2. 福岡県障がい者リハビリテーションセンター拠点区分(社会福祉事業)
    - 施設入所
    - 自立訓練(機能訓練・生活訓練)
    - 短期入所
  3. 収益事業区分
    - 診療所

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			0
建物附属設備	17,847,200	12,883,916	4,963,284
構築物	782,400	378,539	403,861
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,586,382	6,926,988	659,394
器具及び備品	62,109,382	60,057,601	2,051,781
建設仮勘定	0	0	0
合計	88,325,364	80,247,044	8,078,320

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 12. 重要な偶発債務

該当なし

## 13. 重要な後発事象

該当なし

## 14. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 2-(1) 計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券—移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア—定額法
  - ・リース資産
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金… 職員の退職金支給に備えるため、当期末に在籍する職員の期末要支給額を計上している。
  - ・徴収不能引当金… 金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものについて、当該見込額を計上している。
  - ・賞与引当金… 職員の賞与支給に備えるため、当期末に在籍する職員に対する次期賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法による給付
- ・全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度による給付

### 4. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別計算書(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 附属明細書等
- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書
  - ②引当金明細書
  - ③拠点区分資金収支明細書(省略)
  - ④拠点区分事業活動明細書(省略)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位:円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位:円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	280,000	279,999	1
建設仮勘定			
合計	280,000	279,999	1

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他、資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 2-(2) 計算書類に対する注記(リハビリテーションセンター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券—移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア—定額法
  - ・リース資産
  - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金… 職員の退職金支給に備えるため、当期末に在籍する職員の期末要支給額を計上している。
  - ・徴収不能引当金… 金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものについて、当該見込額を計上している。
  - ・賞与引当金… 職員の賞与支給に備えるため、当期末に在籍する職員に対する次期賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法による給付
- ・全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度による給付

### 4. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別計算書(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 附属明細書等
- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書
  - ②引当金明細書
  - ③拠点区分資金収支明細書(省略)
  - ④拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- 福岡県障がい者リハビリテーションセンター拠点区分(社会福祉事業)
- 施設入所
  - 自立訓練(機能訓練・生活訓練)
  - 短期入所

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地			
建物附属設備	17,847,200	12,883,916	4,963,284
構築物	782,400	378,539	403,861
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	5,801,200	5,141,807	659,393
器具及び備品	54,732,282	52,871,811	1,860,471
建設仮勘定	0	0	
合 計	79,163,082	71,276,073	7,887,009

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他、資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 3 計算書類に対する注記(収益事業区分(診療所))

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券—移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア—定額法
  - ・リース資産  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金… 職員の退職金支給に備えるため、当期末に在籍する職員の期末要支給額を計上している。
  - ・徴収不能引当金… 金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものについて、当該見込額を計上している。

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法による給付
- ・全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度による給付

#### 4. 作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業における拠点区分別計算書(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 附属明細書等
- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書
  - ②引当金明細書
  - ③拠点区分資金収支明細書(省略)
  - ④拠点区分事業活動明細書(省略)
  - ⑤積立金・積立資産明細書

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

#### 6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	1,785,182	1,785,181	1
器具及び備品	7,097,100	6,905,791	191,309
建設仮勘定	0	0	0
合計	8,882,282	8,690,972	191,310

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 重要な後発事象

該当なし

#### 11. その他、資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし